

総調001	項目名	駅南庁舎維持修繕費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	21
年度	H27		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
補正前額	20,223		
要求額	5,036		
総務部長段階査定額	5,036	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,036	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,036	
	計	5,036	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】
 駅南庁舎スポーツ施設のプールろ過装置が経年劣化（平成6年設置）による錆で穴が開き、水漏れが発生した。応急処置を施したが再発の可能性が高く、早期の取替え修繕が必要となったもの。

【事業の目的及び効果】
 劣化したろ過装置の取替え修繕を行い、水漏れ及び賃借者の事業中断を防止する。

【事業の内容】
 プールろ過装置取替え修繕 5,036千円。

所 属 名
 総務部総務調整監
 財産経営課

総調002	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	21
年度	H27		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	101,170		
要求額	6,252		
総務部長段階査定額	6,252	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,252	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	4,963
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,963	
	一般財源	1,289	
	計	6,252	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】 5301

【事業の経過及び背景】
 一般国道9号改築（鳥取西道路）工事の進捗に伴い、本市の伝送路が工事の支障となるため、国土交通省より移転の依頼があり、伝送路の移設を行うもの。

【事業の目的及び効果】
 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を確保しようとするものである。

【事業の内容】
 鳥取西道路（気高町下坂本工区）：伝送路移設工事
 鳥取西道路（鹿野町乙亥正工区）：伝送路移設工事、通信管路新設工事
 鳥取西道路（気高町高江工区）：伝送路移設工事、通信管路新設工事

※その他財源の諸収入は、国からの移設補償金

所 属 名
 総務部総務調整監
 情報政策課

総調003	項目名	内部事務システム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	21
年度	H27		
所属名	総務部総務調整監 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【9次総の施策体系】 0201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 内部事務システムで利用するブラウザソフト「Internet Explorer」については、提供元のMicrosoft社からのサポートが2016年1月以降は最新版のバージョンのみとなる。現在内部事務システムのInternet Explorerの動作環境はver9までしか対応できていないが、最新のver11まで稼働できるように修正プログラムを適用し対応するもの。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 内部事務システム（財務会計・文書管理・庶務事務・電子決裁）の保守運用管理を行うもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】 Windows8.1およびInternet Explorer Ver11に対応する機能改修の実施		
補正前額	6,218	分担金	0
要求額	2,495	負担金	0
総務部長段階査定額	2,495	使用料	0
市長段階査定額	2,495	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	2,495		
計	2,495		
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	個人番号カード関連事務費	
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	23
年度	H27		
所属名	総務部総務調整監 市民課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493		
款 総務費	【9次総の政策体系】 0201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 マイナンバー法が施行され、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が平成27年10月5日から導入される。本年5月、国から県を通じて市町村へ個人番号付番等の準備体制の概要が示された。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 国民一人ひとりに付番されるマイナンバー（個人番号）を活用して、公平・公正な社会の実現や国民の利便性の向上や行政の効率化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	72,654	1. 旅費の増額について	個人番号通知カードを送付するための送付先情報媒体を、直接、地方公共団体システム機構（J-LIS）に持ち込むことが必要となったため。
要求額	2,179	2. 使用料及び賃借料の増額について	<個人番号カード等裏書機のリース> 番号法施行に伴い、新たに通知カード等の裏書（年間約12,000枚以上）作業が必要となり、窓口の停滞を避け、作業の効率化を図るため、カード等裏書機をリースするもの。
総務部長段階査定額	1,439	3. 備品購入費の増額について	<個人番号カード交付用ブース等備品の購入> 既存カウンターでの交付を検討したが、来庁者数やプライバシー保護を考慮すると手狭なため、新たに待合の一部にブースを設置することが適切と考え、必要な備品を購入するもの。
市長段階査定額	1,439		
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,439	寄付金	0
計	1,439	繰入金	0
行財政改革課処理欄			

総調005	項目名	賦課事務費
-------	-----	-------

予算書項目	賦課事務費	ページ	21
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	43,304
------	--------

要求額	216
-----	-----

総務部長段階査定額	216
-----------	-----

市長段階査定額	216
---------	-----

区分	補正額	
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	216
	計	216

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 鳥取地方裁判所平成24年（行ウ）第6号 固定資産税等賦課徴収懈怠違法確認請求事件 平成27年6月5日鳥取地方裁判所判決を不服とし、平成27年6月17日控訴 応訴することとし、弁護士に委託するもの。 ・訴訟の内容 1 平成23年度にA地区で同和対策を理由として、固定資産税等の一部の徴収を鳥取市長が怠った事実が違法であることの確認を求める。 2 鳥取市長がA地区の住民に対し平成23年度に行った固定資産税等の減免処分の取り消しを求める。（平成25年10月15日訴えの変更） ・判決の内容（平成27年6月5日鳥取地方裁判所判決言渡） 訴えをいずれも却下する。訴訟費用は原告の負担とする。 ・経過 平成24年9月26日に訴訟が提起され、平成27年6月5日に判決の言渡し。 原告はこれを不服とし、平成27年6月17日に控訴している。</p>